

自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,110		258,466	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,658		85,008	
うち、利益剰余金の額	177,401		176,312	
うち、自己株式の額 (△)	1,532		1,547	
うち、社外流出予定額 (△)	1,417		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		478	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		478	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40		83	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,736		7,548	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,736		7,548	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,000		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,028		8,990	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,214		14,295	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	325,129		310,862	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,975	3,047	4,479	2,995
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	3,975	—	3,731	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,047	748	2,995
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,107	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示における用語の変更にともない、「少数株主持分」は「非支配株主持分」へ表示を変更しております。

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,875	1,172	4,688
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,975		5,652	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	321,154		305,209	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,614,027		2,717,878	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,724		20,851	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,047		2,995	
うち、繰延税金資産	1,107		—	
うち、退職給付に係る資産	1,875		4,688	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,591		△9,032	
うち、上記以外に該当するものの額	22,284		22,199	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150,508		133,096	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,764,535		2,850,974	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.61%		10.70%	

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	248,647		246,700	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,658		84,655	
うち、利益剰余金の額	166,939		164,900	
うち、自己株式の額 (△)	1,532		1,547	
うち、社外流出予定額 (△)	1,417		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40		83	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,687		6,614	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,687		6,614	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,000		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,028		8,990	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	298,403		283,389	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,975	2,967	4,459	2,915
うち、のれんに係るものの額	3,975	—	3,731	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—	2,967	728	2,915
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,081	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	2,930	725	2,900
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

「あ」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,975		5,185	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	294,427		278,204	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,564,451		2,663,806	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	16,672		18,982	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	2,967		2,915	
うち、繰延税金資産	1,081		—	
うち、前払年金費用	2,930		2,900	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,591		△9,032	
うち、上記以外に該当するものの額	22,284		22,199	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	137,232		121,003	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,701,684		2,784,809	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.89%		9.99%	

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成26年度中間期	平成27年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	9	60
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	80	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2	8
国際開発銀行向け	—	0
地方公共団体金融機構向け	45	25
我が国の政府関係機関向け	508	488
地方三公社向け	42	34
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,628	1,025
法人等向け	43,985	44,415
中小企業等向け及び個人向け	24,033	26,288
抵当権付住宅ローン	6,974	7,507
不動産取得等事業向け	15,600	16,237
三月以上延滞等	403	249
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	589	596
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,586	4,142
上 記 以 外	4,596	4,390
証券化（オリジネーターの場合）	309	12
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	330	290
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	60
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,132	1,195
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 503	△ 361
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	103,355	106,748
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	104,561	108,715

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	6,020	5,323
うち粗利益配分手法		5,323
うち基礎的手法	6,020	

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	110,581	114,038

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	56	48
短期の貿易関連偶発債務	49	49
特定の取引に係る偶発債務（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	99	92
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	210	339
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	389	350
（うち有価証券の保証）	207	180
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	90
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	169	608
派生商品取引及び長期決済期間取引	87	150
カレント・エクスポージャー方式	87	150
派 生 商 品 取 引	87	150
外 為 関 連 取 引	126	196
金 利 関 連 取 引	3	15
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	42	61
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	7	9
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,073	1,739
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	131	226
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	0	0

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成26年度 中 間 期	平成27年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期	平成27年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期	平成27年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期	平成27年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期	平成27年度 中 間 期
			貸出金等		債 券		デリバティブ取引			
国 内 計	5,838,259	6,099,134	4,404,757	4,781,706	1,428,666	1,309,253	4,835	8,173	15,444	11,973
国 外 計	263,004	335,427	71,931	91,871	188,046	241,279	3,026	2,277	1,921	—
地 域 別 合 計	6,101,263	6,434,562	4,476,689	4,873,578	1,616,712	1,550,532	7,861	10,451	17,366	11,973
製 造 業	690,364	712,755	655,324	680,190	33,692	30,714	1,346	1,850	2,525	1,686
農業、林業	5,346	4,990	5,346	4,989	—	—	0	0	63	63
漁 業	753	1,342	751	1,339	—	—	2	3	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,197	6,461	5,197	6,461	—	—	—	—	27	25
建 設 業	101,670	105,251	100,871	104,542	787	701	11	7	773	406
電気・ガス・ 熱供給・水道業	54,365	54,642	48,239	50,588	6,126	4,053	—	—	1	0
情報通信業	30,155	27,530	28,257	27,527	1,898	3	—	—	10	29
運輸業、郵便業	181,970	156,755	112,345	109,423	69,623	47,323	2	8	261	318
卸売業、小売業	342,583	340,391	328,639	330,510	13,131	7,853	811	2,027	2,546	2,013
金融業、保険業	1,220,744	1,306,972	794,340	1,027,495	420,895	273,850	5,508	5,626	1,209	30
不動産業、 物品賃貸業	479,444	490,953	471,899	485,668	7,540	5,278	4	6	2,861	2,419
学術研究、専門・ 技術サービス業	18,392	19,611	18,354	19,579	6	6	31	26	144	19
宿 泊 業	20,221	19,702	20,181	19,662	40	40	—	—	6	514
飲 食 業	15,508	14,391	14,966	13,979	542	412	—	—	134	142
生活関連サービス業、 娯楽業	60,143	52,026	56,769	48,538	3,370	3,486	3	0	763	651
教育、学習支援業	6,475	5,459	6,475	5,459	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	100,977	99,835	100,955	99,826	8	—	14	9	220	65
その他のサービス	54,623	34,727	29,089	29,389	25,533	5,327	0	10	328	352
国・地方公共団体	1,324,332	1,299,716	415,347	407,641	908,985	892,075	—	—	—	—
個 人	1,104,334	1,213,408	1,104,276	1,213,272	—	—	58	136	3,566	3,231
そ の 他	283,655	467,635	159,058	187,492	124,529	279,405	68	737	1,921	3
業 種 別 合 計	6,101,263	6,434,562	4,476,689	4,873,578	1,616,712	1,550,532	7,861	10,451	17,366	11,973
1 年 以 下	1,527,466	1,691,924	1,305,800	1,530,036	218,550	158,828	3,116	3,059		
1年超3年以下	731,858	606,299	373,517	349,950	354,497	251,308	3,843	5,041		
3年超5年以下	912,525	1,014,232	438,724	477,617	473,132	535,496	668	1,118		
5年超7年以下	530,662	492,667	278,076	332,372	252,351	160,031	234	263		
7年超10年以下	641,566	638,561	435,591	379,793	205,975	258,767	—	—		
10 年 超	1,662,998	1,888,365	1,550,793	1,701,297	112,204	186,100	—	968		
期間の定め のないもの	94,185	102,511	94,185	102,511	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,101,263	6,434,562	4,476,689	4,873,578	1,616,712	1,550,532	7,861	10,451		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,825	△1,017	8,808	7,896	△1,156	6,740
個別貸倒引当金	31,554	△2,607	28,947	30,315	△1,963	28,352
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	41,379	△3,624	37,755	38,212	△3,120	35,092

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	31,554	△2,607	28,947	30,315	△1,963	28,352
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	31,554	△2,607	28,947	30,315	△1,963	28,352
製造業	8,016	△144	7,872	7,996	△706	7,290
農業、林業	76	△3	73	98	1	99
漁業	0	△0	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△1	13	11	△1	10
建設業	4,641	△486	4,155	5,435	△1,357	4,078
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	9	8	△0	8
情報通信業	48	△11	37	55	△13	42
運輸業、郵便業	1,035	△775	260	331	91	422
卸売業、小売業	5,329	△162	5,167	5,489	548	6,037
金融業、保険業	1,321	△112	1,209	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,870	△594	4,276	4,364	△43	4,321
学術研究、専門・技術サービス業	112	△6	106	124	0	124
宿泊業	1,244	△417	827	938	41	979
飲食業	237	4	241	231	△20	211
生活関連サービス業、娯楽業	1,272	121	1,393	1,994	△369	1,625
教育、学習支援業	20	9	29	69	6	75
医療・福祉	487	△13	474	450	101	551
その他のサービス	245	△6	239	268	△2	266
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人の	2,502	△9	2,493	2,427	△252	2,175
その他の	69	△1	68	19	13	32
業種別合計	31,554	△2,607	28,947	30,315	△1,963	28,352

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人の	1	8
その他の	—	—
業種別合計	1	9

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	186,006	1,835,329	248,363	1,935,800
10%	—	274,688	—	273,079
20%	350,793	29,979	303,337	42,398
30%	2,000	—	—	—
35%	—	498,226	—	536,276
40%	1,603	—	802	—
50%	288,955	9,992	295,062	7,203
60%	800	—	2,800	—
70%	10,498	—	18,107	—
75%	—	800,474	—	882,048
100%	50,783	1,475,929	46,445	1,519,233
110%	1,007	—	1,006	—
120%	270	3,956	—	3,469
150%	1,921	3,774	—	4,276
250%	—	1,155	—	6,333
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	894,640	4,933,505	915,926	5,210,122

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金及び自 行 預 金	199,717	244,101
適 格 債 券	20,000	—
適 格 株 式	6,896	6,291
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	226,614	250,393
適 格 保 証	209,349	133,881
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	12	7
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	209,361	133,889

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成26年度中間期	平成27年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成26年度中間期	平成27年度中間期
3,709	4,767

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,861	10,451
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	7,578	8,621
金 利 関 連 取 引	283	1,829
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,085	1,547
合 計（A）	6,776	8,904
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	3,709	4,767
グロスのアドオンの合計額（C）	4,152	5,684
（B） + （C） - （A）	1,085	1,547

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,861	10,451
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	7,578	8,621
金 利 関 連 取 引	283	1,829
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,085	1,547
合 計	6,776	8,904

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
原 資 産 の 合 計 額	7,956	1,545

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
手 形 債 権	1,158	1,545
住 宅 ロ ー ン 債 権	6,798	—
合 計	7,956	1,545

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成26年度中間期		平成27年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資 産 の 額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成26年度中間期＞ 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	26年8月	26年9月	26年9月
予定弁済期日	26年10月	26年10月	26年11月
実行金額（百万円）	1,260	139	1,156
劣後比率	11.85%	9.74%	9.74%

＜平成27年度中間期＞ 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	27年9月	27年9月
予定弁済期日	27年10月	27年11月
実行金額（百万円）	628	1,542
劣後比率	12.24%	12.24%

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	1,827	923	1,551	1,198
住宅ローン債権	10,793	—	—	—
合計	12,621	923	1,551	1,198
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	10,128	81	923	7	1,551	12	1,198	9
50%	2,120	42	—	—	—	—	—	—
50%超 150%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	372	186	—	—	—	—	—	—
合計	12,621	309	923	7	1,551	12	1,198	9

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
住宅ローン債権	372	—	—	—
合計	372	—	—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年度中間期	平成27年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	7,924	—	6,937	—
オートローン債権	1,744	—	1,588	—
合計	9,669	—	8,525	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,744	13	—	—	1,588	12	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	7,924	316	—	—	6,937	277	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,669	330	—	—	8,525	290	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

- ・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年度中間期	平成27年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	127,308		152,382	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,127		7,090	
合 計	134,435	134,435	159,473	159,473

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	1,147	336
償却額	30	61

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
58,800	68,776

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成26年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	30,416
--------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	13,493
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,045
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,877

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成27年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	61,619
--------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	23,921
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	17,807
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	19,890

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	9	60
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—
我が国の地方公共団体向け	80	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2	8
国 際 開 発 銀 行 向 け	—	0
地方公共団体金融機構向け	45	25
我が国の政府関係機関向け	508	488
地 方 三 公 社 向 け	42	34
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,627	1,024
法 人 等 向 け	42,491	42,845
中小企業等向け及び個人向け	23,766	26,017
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	6,974	7,507
不動産取得等事業向け	15,575	16,212
三 月 以 上 延 滞 等	381	236
取 立 未 済 手 形	0	0
信用保証協会等による保証付	589	596
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,586	4,142
上 記 以 外	4,403	4,198
証券化（オリジネーターの場合）	309	12
う ち、再 証 券 化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	330	290
う ち、再 証 券 化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	60
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,170	1,120
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 503	△ 361
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	101,393	104,603
信 用 リ ス ク に 対 す る 所要自己資本額 ①+②+③+④	102,578	106,552

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,489	4,840
う ち 粗 利 益 配 分 手 法		4,840
う ち 基 礎 的 手 法	5,489	

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
単 体 総 所 要 自 己 資 本 額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	108,067	111,392

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	56	48
短期の貿易関連偶発債務	49	49
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	99	92
—	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	210	339
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	368	333
(うち借入金の保証)	186	162
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	90
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	169	608
派生商品取引及び長期決済期間取引	87	150
カレント・エクスポージャー方式	87	150
派 生 商 品 取 引	87	150
外 為 関 連 取 引	126	196
金 利 関 連 取 引	3	15
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	42	61
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	7	9
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,052	1,722
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	131	226
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%) ④	0	0

2. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
国内計	5,784,652	6,041,180	4,351,600	4,724,194	1,428,216	1,308,812	4,835	8,173	13,456	10,316
国外計	263,004	335,427	71,931	91,871	188,046	241,279	3,026	2,277	1,921	—
地域別合計	6,047,656	6,376,608	4,423,532	4,816,065	1,616,262	1,550,091	7,861	10,451	15,378	10,316
製造業	666,407	687,882	631,368	655,317	33,692	30,714	1,346	1,850	1,848	1,188
農業、林業	5,308	4,887	5,308	4,887	—	—	0	0	63	63
漁業	753	1,342	751	1,339	—	—	2	3	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,143	6,406	5,143	6,406	—	—	—	—	27	25
建設業	98,994	102,068	98,195	101,359	787	701	11	7	769	382
電気・ガス・ 熱供給・水道業	54,184	54,395	48,058	50,341	6,126	4,053	—	—	—	—
情報通信業	28,948	26,398	27,049	26,395	1,898	3	—	—	3	24
運輸業、郵便業	178,539	153,328	108,914	105,996	69,623	47,323	2	8	246	282
卸売業、小売業	337,084	334,815	323,141	324,934	13,131	7,853	811	2,027	2,423	1,919
金融業、保険業	1,226,197	1,312,056	799,793	1,032,580	420,895	273,850	5,508	5,626	1,209	30
不動産業、 物品賃貸業	493,679	506,603	485,734	500,918	7,940	5,678	4	6	2,858	2,416
学術研究、専門・ 技術サービス業	17,613	18,770	17,575	18,737	6	6	31	26	143	18
宿泊業	19,986	19,453	19,946	19,412	40	40	—	—	—	508
飲食業	15,176	14,033	14,634	13,621	542	412	—	—	131	138
生活関連サービス業、 娯楽業	58,271	49,827	54,897	46,339	3,370	3,486	3	0	694	650
教育、学習支援業	6,424	5,407	6,424	5,407	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	97,466	96,261	97,444	96,252	8	—	14	9	203	42
その他のサービス	52,631	33,092	27,097	27,754	25,533	5,327	0	10	234	266
国・地方公共団体	1,323,468	1,298,867	415,333	407,633	908,135	891,234	—	—	—	—
個人	1,102,927	1,212,062	1,102,868	1,211,926	—	—	58	136	2,597	2,360
その他	258,448	438,647	133,851	158,504	124,529	279,405	68	737	1,921	—
業種別合計	6,047,656	6,376,608	4,423,532	4,816,065	1,616,262	1,550,091	7,861	10,451	15,378	10,316
1年以下	1,526,710	1,692,507	1,305,043	1,530,219	218,550	159,228	3,116	3,059		
1年超3年以下	723,657	599,908	364,916	343,558	354,898	251,308	3,843	5,041		
3年超5年以下	896,939	997,144	423,138	461,370	473,132	534,655	668	1,118		
5年超7年以下	523,884	483,563	272,148	323,268	251,501	160,031	234	263		
7年超10年以下	638,036	634,955	432,061	376,188	205,975	258,767	—	—		
10年超	1,661,625	1,887,178	1,549,420	1,700,109	112,204	186,100	—	968		
期間の定めのないもの	76,803	81,351	76,803	81,351	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,047,656	6,376,608	4,423,532	4,816,065	1,616,262	1,550,091	7,861	10,451		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,447	△688	7,759	6,926	△1,120	5,806
個別貸倒引当金	29,212	△2,488	26,724	28,217	△1,749	26,468
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	37,660	△3,176	34,484	35,144	△2,870	32,274

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	29,212	△2,488	26,724	28,217	△1,749	26,468
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	29,212	△2,488	26,724	28,217	△1,749	26,468
製造業	7,546	△204	7,342	7,524	△642	6,882
農業、林業	74	△2	72	97	0	97
漁業	0	△0	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△1	13	11	△1	10
建設業	4,591	△471	4,120	5,412	△1,357	4,055
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	6	7	△1	6
情報通信業	41	△11	30	48	△12	36
運輸業、郵便業	1,022	△765	257	329	90	419
卸売業、小売業	5,154	△171	4,983	5,310	570	5,880
金融業、保険業	1,317	△108	1,209	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,851	△590	4,261	4,325	△44	4,281
学術研究、専門・技術サービス業	107	△5	102	120	2	122
宿泊業	1,236	△417	819	929	42	971
飲食業	222	3	225	200	3	203
生活関連サービス業、娯楽業	1,201	121	1,322	1,990	△387	1,603
教育、学習支援業	20	9	29	68	6	74
医療・福祉	478	△7	471	433	96	529
その他のサービス	215	△0	215	180	△11	169
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,041	133	1,174	1,207	△113	1,094
その他	69	△1	68	18	10	28
業種別合計	29,212	△2,488	26,724	28,217	△1,749	26,468

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	186,006	1,834,464	248,363	1,934,951
10%	—	274,688	—	273,079
20%	350,708	29,979	303,277	42,398
30%	2,000	—	—	—
35%	—	498,226	—	536,276
40%	1,603	—	802	—
50%	288,955	8,395	295,062	5,833
60%	800	—	2,800	—
70%	10,498	—	18,107	—
75%	—	791,563	—	872,993
100%	50,768	1,434,053	46,435	1,473,516
110%	1,007	—	1,006	—
120%	270	3,956	—	3,469
150%	1,921	3,516	—	4,176
250%	—	1,155	—	5,542
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	894,539	4,879,999	915,855	5,152,238

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金及び自 行 預 金	199,717	244,101
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	226,614	250,393
適 格 保 証	209,349	133,881
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	12	7
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	209,361	133,889

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成26年度中間期	平成27年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成26年度中間期	平成27年度中間期
3,709	4,767

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,861	10,451
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	7,578	8,621
金 利 関 連 取 引	283	1,829
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,085	1,547
合 計（A）	6,776	8,904
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	3,709	4,767
グロスのアドオンの合計額（C）	4,152	5,684
（B）＋（C）－（A）	1,085	1,547

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,861	10,451
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	7,578	8,621
金 利 関 連 取 引	283	1,829
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,085	1,547
合 計	6,776	8,904

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
原 資 産 の 合 計 額	7,956	1,545

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
手 形 債 権	1,158	1,545
住 宅 ロ ー ン 債 権	6,798	—
合 計	7,956	1,545

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成26年度中間期		平成27年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資 産 の 額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成26年度中間期> 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	26年8月	26年9月	26年9月
予定弁済期日	26年10月	26年10月	26年11月
実行金額（百万円）	1,260	139	1,156
劣後比率	11.85%	9.74%	9.74%

<平成27年度中間期> 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	27年9月	27年9月
予定弁済期日	27年10月	27年11月
実行金額（百万円）	628	1,542
劣後比率	12.24%	12.24%

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	1,827	923	1,551	1,198
住宅ローン債権	10,793	—	—	—
合計	12,621	923	1,551	1,198
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	10,128	81	923	7	1,551	12	1,198	9
50%	2,120	42	—	—	—	—	—	—
50%超 150%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	372	186	—	—	—	—	—	—
合計	12,621	309	923	7	1,551	12	1,198	9

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
住宅ローン債権	372	—	—	—
合計	372	—	—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年度中間期	平成27年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	7,924	—	6,937	—
オートローン債権	1,744	—	1,588	—
合計	9,669	—	8,525	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,744	13	—	—	1,588	12	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	7,924	316	—	—	6,937	277	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,669	330	—	—	8,525	290	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年度中間期	平成27年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	125,956		150,891	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,588		13,533	
合 計	139,544	139,544	164,425	164,425

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売 却 損 益 額	1,147	369
償 却 額	30	58

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
58,027	67,864

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成26年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	30,416
--------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	13,493
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	8,045
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	8,877

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

<平成27年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	61,619
--------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	23,921
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	17,807
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	19,890

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金（平成26年度決算期より追加）、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。